

令和5年第2回定例会 予算決算常任委員会

令和4年度 決算関係等説明資料

決算関係

- 1 水道事業会計の決算概況…………… 1
- 2 工業用水道事業会計の決算概況…………… 5
- 3 電気事業会計の決算概況…………… 9

<資料1>

- 公営企業会計決算審査意見書に対する
企業庁の考え方…………… 14

<資料2>

- ① 比較貸借対照表…………… 19
- ② 比較キャッシュ・フロー計算書…………… 22
- ③ 長期債務（企業債）の状況…………… 23
- ④ 建設改良費の推移…………… 24
- ⑤ 資金不足比率の状況…………… 25

債権管理関係

【参考】

- 4 債権処理計画（令和4年度実績・令和5年度目標）
について…………… 26

令和5年10月3日

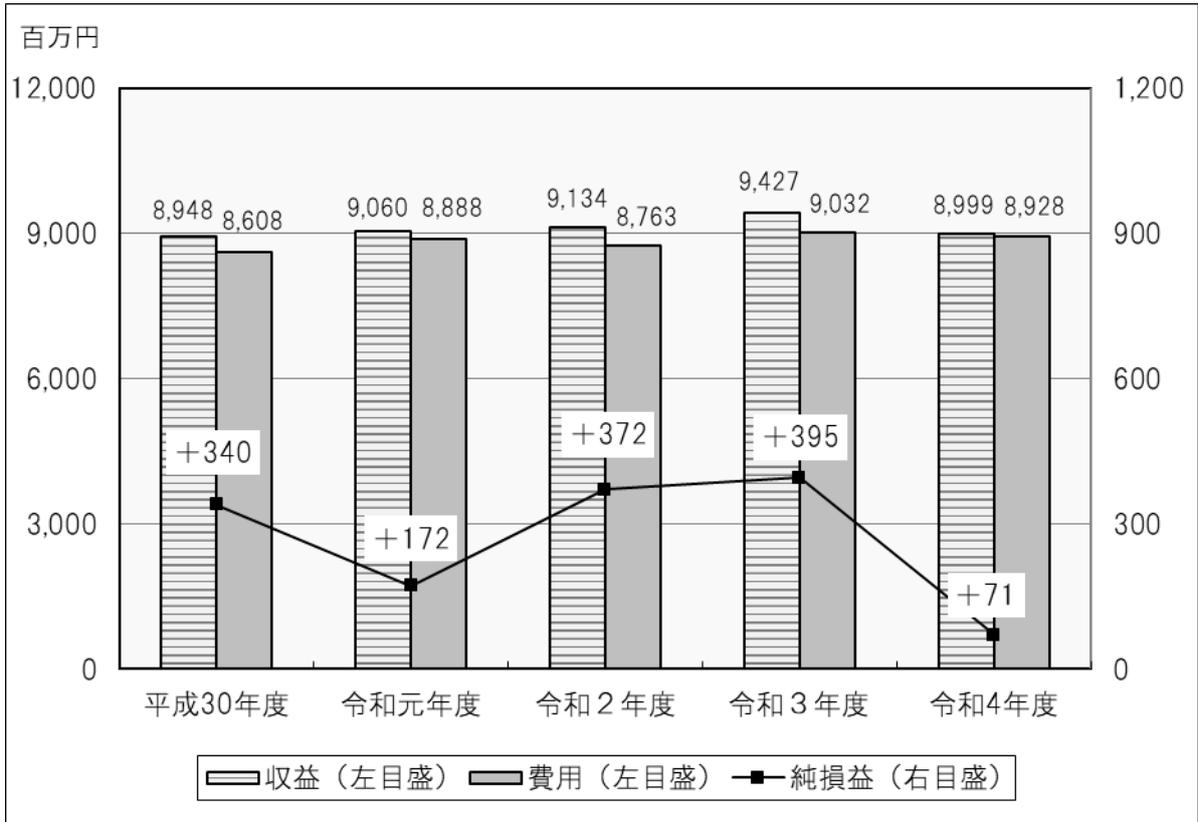
企業庁

比較損益計算書（水道事業会計）

科 目	令和3年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	8,110,819,162	8,103,086,359	△7,732,803	99.9
(1) 給水収益	8,104,863,327	8,098,217,043	△6,646,284	99.9
(2) その他営業収益	5,955,835	4,869,316	△1,086,519	81.8
2 営業費用	8,272,352,445	8,661,514,064	389,161,619	104.7
(1) 原水及び浄水費	2,281,032,025	2,443,462,360	162,430,335	107.1
(2) 配水費	654,655,091	677,944,848	23,289,757	103.6
(3) 業務費	451,517,183	382,977,112	△68,540,071	84.8
(4) 総係費	369,063,019	357,801,830	△11,261,189	96.9
(5) 減価償却費	4,249,225,497	4,478,062,570	228,837,073	105.4
(6) 資産減耗費	266,859,630	321,265,344	54,405,714	120.4
営業損益	△161,533,283	△558,427,705	△396,894,422	345.7
3 営業外収益	1,315,955,654	896,249,528	△419,706,126	68.1
(1) 受取利息	536,593	378,897	△157,696	70.6
(2) 他会計補助金	43,304,000	41,021,000	△2,283,000	94.7
(3) 受託工事収益	462,368,706	12,012,099	△450,356,607	2.6
(4) 長期前受金戻入	807,934,951	840,781,349	32,846,398	104.1
(5) 雑収益	1,811,404	2,056,183	244,779	113.5
4 営業外費用	759,505,320	266,711,436	△492,793,884	35.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	296,861,690	244,053,578	△52,808,112	82.2
(2) 受託工事費	462,368,706	12,012,099	△450,356,607	2.6
(3) 雑支出	274,924	10,645,759	10,370,835	3,872.3
経常損益	394,917,051	71,110,387	△323,806,664	18.0
当年度純損益	394,917,051	71,110,387	△323,806,664	18.0
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額	371,583,050	394,917,051	23,334,001	106.3
当年度未処分利益剰余金	766,500,101	466,027,438	△300,472,663	60.8

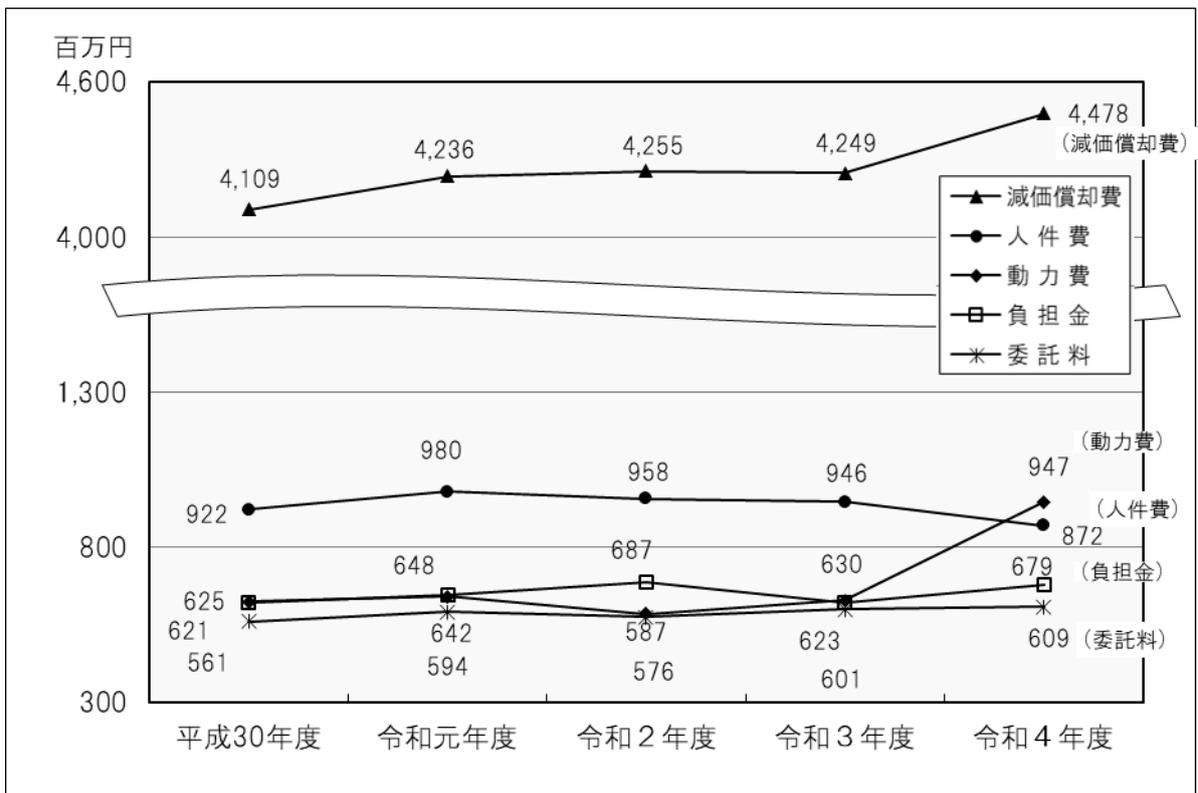
(注) 金額は消費税及び地方消費税を含みません。

決算額の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、収益・費用の差額は純損益と一致しない場合があります。

主な費用の推移



(2) 資本的収支

資本的収入は補助金、出資金、負担金及び長期貸付金償還金で、収入合計は4億8,901万9,465円（前年度比23.3%）になります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は55億4,329万5,029円（前年度比102.0%）になります。

資本的支出のうち、建設改良費は36億9,521万631円で、主なものは、北勢水道改良費14億3,252万2,708円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は18億4,808万4,398円で、主なものは企業債償還金になります。

なお、資本的収支不足額50億5,427万5,564円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

(資本的収入)

(単位：円、税込)

	令和3年度	令和4年度	前年度比
補助金	382,121,000	247,950,000	64.9%
出資金	277,612,000	86,594,000	31.2%
負担金	292,718,303	4,475,465	1.5%
長期貸付金償還金	1,150,000,000	150,000,000	13.0%
合計 (A)	2,102,451,303	489,019,465	23.3%

(資本的支出)

	令和3年度	令和4年度	前年度比
建設改良費	3,598,771,011	3,695,210,631	102.7%
うち北勢水道改良費	995,326,470	1,432,522,708	143.9%
うち中勢水道改良費	1,816,988,740	1,005,490,485	55.3%
うち南勢水道改良費	649,862,500	1,052,890,740	162.0%
償還金	1,835,772,815	1,848,084,398	100.7%
うち企業債償還金	1,835,772,815	1,813,358,536	98.8%
合計 (B)	5,434,543,826	5,543,295,029	102.0%

(資本的収支不足額)

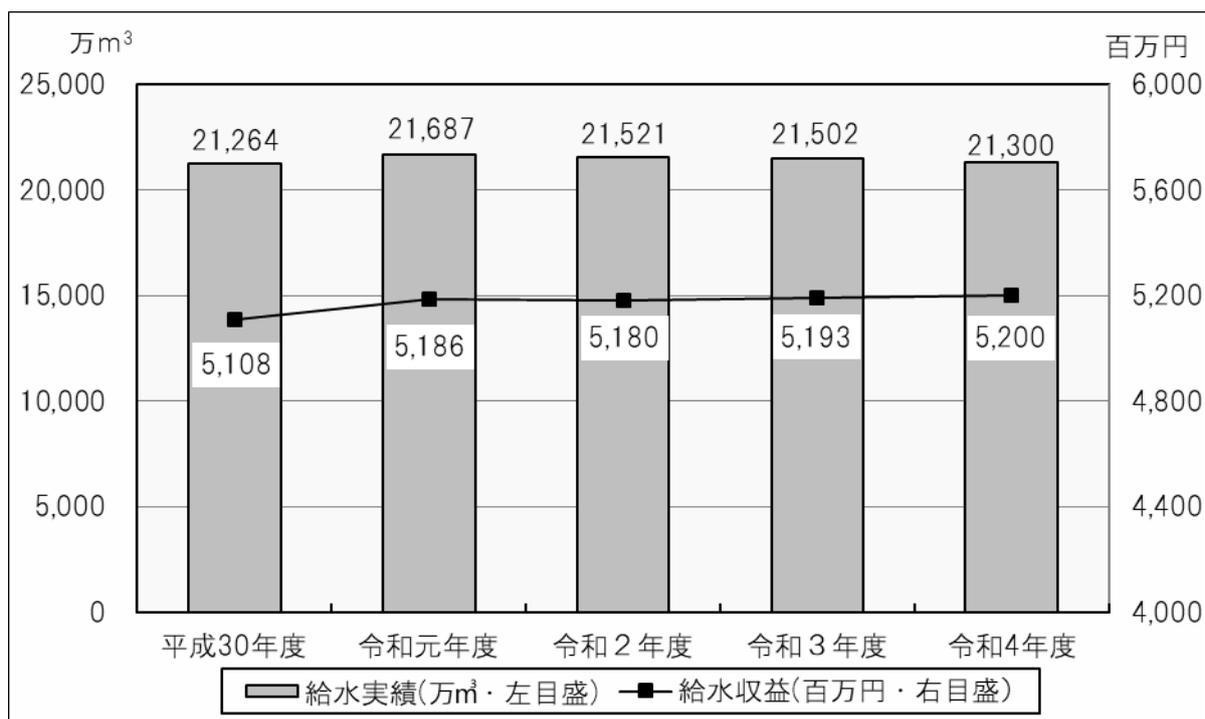
	令和3年度	令和4年度	前年度比
資本的収支不足額 (B) - (A)	3,332,092,523	5,054,275,564	151.7%
補填財源			
損益勘定留保資金	2,660,976,786	4,328,954,740	162.7%
消費税資本的収支調整額	299,532,687	330,403,773	110.3%
減債積立金	371,583,050	394,917,051	106.3%

2 工業用水道事業会計の決算概況

(1) 損益収支

令和4年度の工業用水道事業は、北伊勢工業用水道事業、中伊勢工業用水道事業及び松阪工業用水道事業の3事業を運営し、県内企業92社105工場へ2億1,299万5,905m³を給水し、給水収益は51億9,954万887円となりました。

給水実績及び給水収益の推移



令和4年度の営業損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益54億3,107万3,620円から営業費用55億2,865万2,575円を差し引いた9,757万8,955円が営業損失になります。

この営業損失に、営業外収益3億6,957万9,479円を加え、営業外費用1億8,159万7,662円を差し引いた9,040万2,862円が経常利益であり、この経常利益と同額が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が減少（前年度比23.2%）している理由は、営業費用の原水及び浄水費、配水費において、電気料金の高騰に伴い動力費が増加したこと等によります。

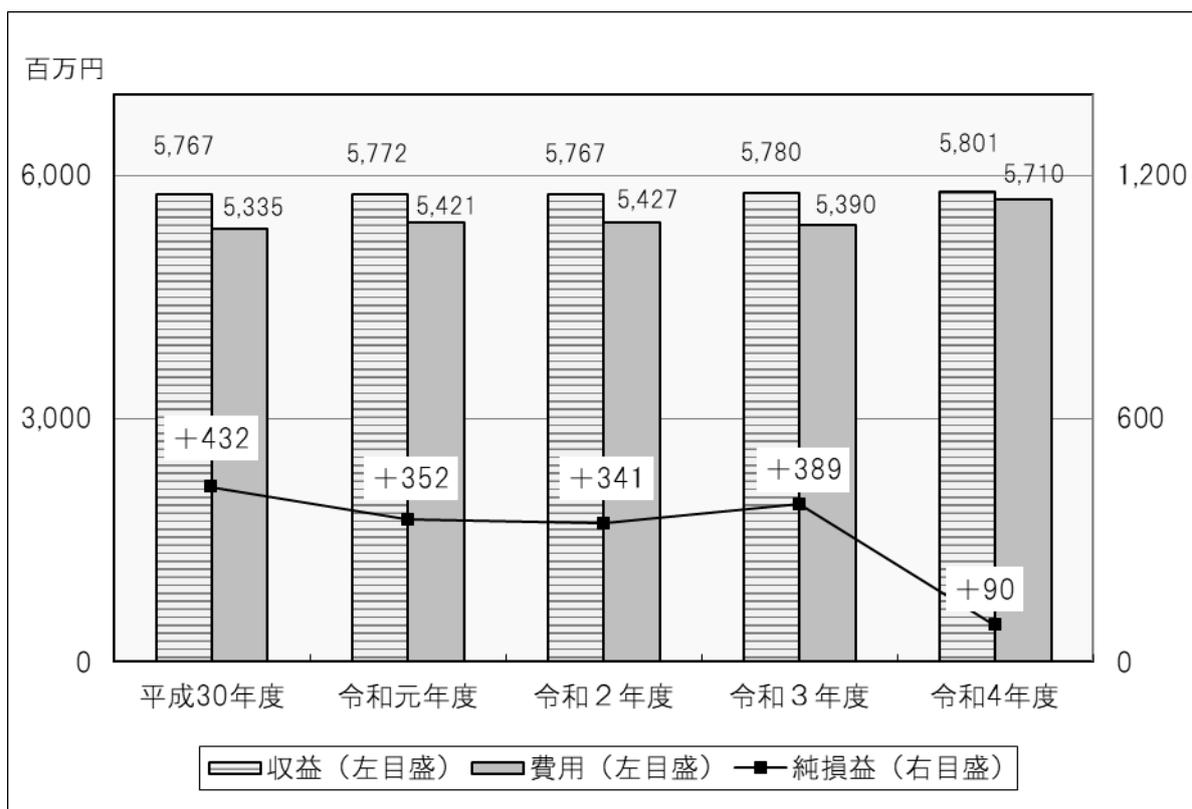
なお、当年度純利益と、その他未処分利益剰余金変動額3億8,934万2,800円を合計した4億7,974万3,142円が当年度未処分利益剰余金であり、そのうち、3億8,934万2,800円を資本金へ組み入れる利益処分を行い、残余の9,040万2,862円を翌年度へ繰り越すこととしています。

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

科 目	令和3年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	5,417,442,035	5,431,073,620	13,631,585	100.3
(1) 給水収益	5,192,706,137	5,199,540,887	6,834,750	100.1
(2) その他営業収益	224,735,898	231,532,733	6,796,835	103.0
2 営業費用	5,208,194,590	5,528,652,575	320,457,985	106.2
(1) 原水及び浄水費	1,534,329,699	1,740,139,477	205,809,778	113.4
(2) 配水費	188,786,562	262,291,411	73,504,849	138.9
(3) 業務費	342,839,815	353,612,703	10,772,888	103.1
(4) 総係費	323,970,600	322,547,153	△1,423,447	99.6
(5) 減価償却費	2,653,959,005	2,703,488,560	49,529,555	101.9
(6) 資産減耗費	164,308,909	146,573,271	△17,735,638	89.2
営業損益	209,247,445	△97,578,955	△306,826,400	—
3 営業外収益	362,160,540	369,579,479	7,418,939	102.0
(1) 受取利息	204,704	201,536	△3,168	98.5
(2) 他会計補助金	2,905,000	2,894,000	△11,000	99.6
(3) 受託工事収益	1,747,200	13,592,800	11,845,600	778.0
(4) 長期前受金戻入	353,893,317	348,591,023	△5,302,294	98.5
(5) 雑収益	3,410,319	4,300,120	889,801	126.1
4 営業外費用	182,067,705	181,597,662	△470,043	99.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	179,847,047	167,422,877	△12,424,170	93.1
(2) 受託工事費	1,747,200	13,592,800	11,845,600	778.0
(3) 雑支出	473,458	581,985	108,527	122.9
経常損益	389,340,280	90,402,862	△298,937,418	23.2
当年度純損益	389,340,280	90,402,862	△298,937,418	23.2
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	—
その他未処分利益剰余金 変動額	340,988,383	389,340,280	48,351,897	114.2
当年度未処分利益剰余金	730,328,663	479,743,142	△250,585,521	65.7

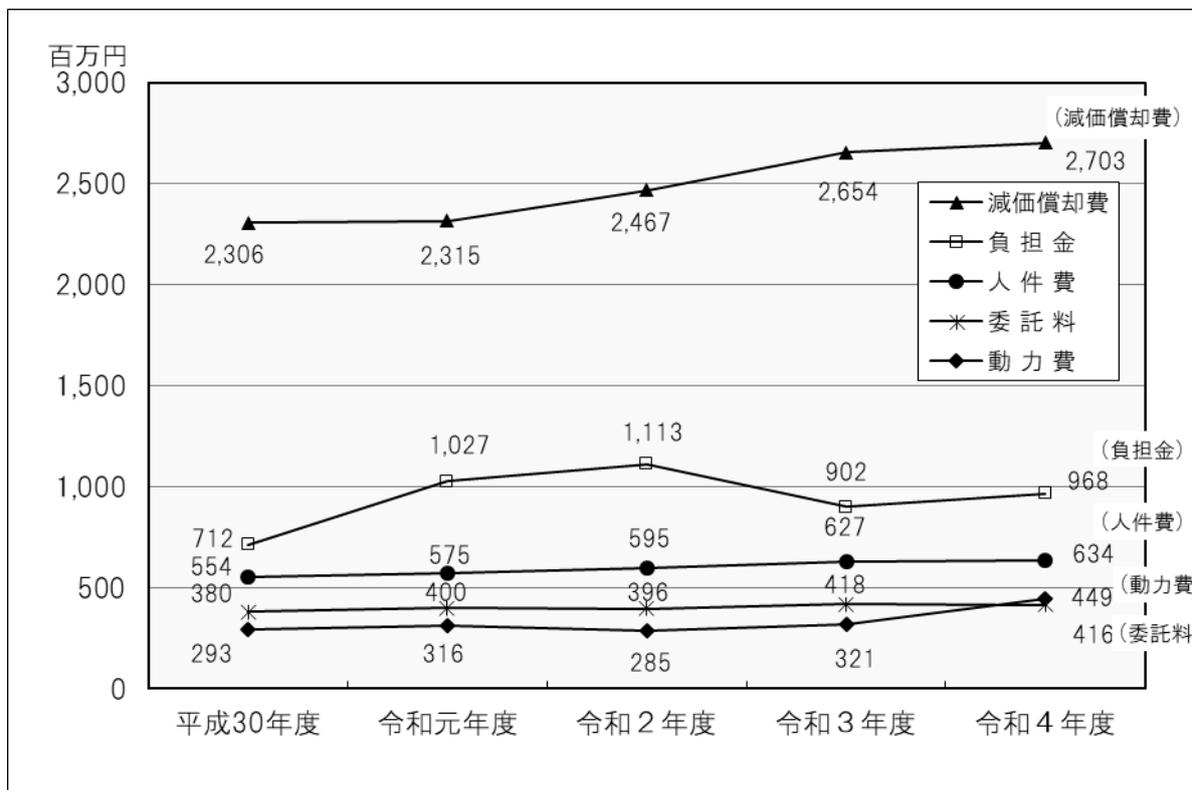
(注) 金額は消費税及び地方消費税を含みません。

決算額の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、収益・費用の差額は純損益と一致しない場合があります。

主な費用の推移



(2) 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金、出資金及び負担金で、収入合計は20億7,948万9,682円(前年度比107.2%)になります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は56億8,942万8,994円(前年度比116.2%)になります。

資本的支出のうち、建設改良費は46億6,153万5,159円で、主なものは、北伊勢工業用水道改良費37億2,243万7,459円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は10億2,789万3,835円で、全て企業債償還金になります。

なお、資本的収支不足額36億993万9,312円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

(資本的収入)

(単位：円、税込)

	令和3年度	令和4年度	前年度比
企 業 債	1,599,700,000	1,482,500,000	92.7%
補 助 金	36,455,000	207,532,000	569.3%
出 資 金	304,080,855	285,375,418	93.8%
負 担 金	—	104,082,264	皆 増
合 計 (A)	1,940,235,855	2,079,489,682	107.2%

(資本的支出)

	令和3年度	令和4年度	前年度比
建 設 改 良 費	3,874,632,101	4,661,535,159	120.3%
うち北伊勢工業用水道改良費	2,955,445,329	3,722,437,459	126.0%
うち中伊勢工業用水道改良費	121,579,700	197,754,145	162.7%
うち松阪工業用水道改良費	453,321,341	359,154,357	79.2%
償 還 金	1,023,060,286	1,027,893,835	100.5%
うち企業債償還金	1,023,060,286	1,027,893,835	100.5%
合 計 (B)	4,897,692,387	5,689,428,994	116.2%

(資本的収支不足額)

	令和3年度	令和4年度	前年度比
資本的収支不足額 (B) - (A)	2,957,456,532	3,609,939,312	122.1%
補 填 財 源			
損益勘定留保資金	2,291,751,879	2,831,570,834	123.6%
消費税資本的収支調整額	324,716,270	389,028,198	119.8%
減債積立金	340,988,383	389,340,280	114.2%

3 電気事業会計の決算概況

(1) 損益収支

令和4年度の電気事業は、令和3年1月に着手したRDF焼却・発電施設撤去工事を令和5年3月に完成させる等、RDF焼却・発電事業の終了に向けた取組を行いました。

令和4年度の営業損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益が無いため、営業費用11億8,636万3,292円と同額が営業損失になります。

この営業損失に、営業外収益815万9,383円を加え、営業外費用7,853万5,165円を差し引いた12億5,673万9,074円が経常損失であり、この経常損失と同額が当年度純損失となります。

なお、当年度純損失と前年度繰越欠損金17億9,549万6,469円を合わせた当年度未処理欠損金は30億5,223万5,543円になります。

未処理欠損金については、下表のとおり令和元年度決算において33億6,838万9円の無償減資を行い、令和元年度までの未処理欠損金を解消しているため、令和4年度末の未処理欠損金30億5,223万5,543円は令和2年度から4年度の当年度純損失の合計となっています。

<未処理欠損金の推移>

(単位：円)

	令和元年度 (減資前)	令和元年度 (減資後)	令和2年度～4年度
未処理欠損金 (△)	△ 3,368,380,009	0	△ 3,052,235,543
RDF焼却・発電事業	△ 3,102,405,241	0	△ 3,048,321,164
水力発電事業	△ 265,974,768	0	△ 3,914,379

(2) 資本的収支

資本的収支はありません。

(3) 電気事業の廃止及び事業収支 (昭和29年度～令和4年度)

これまで電気事業で実施してきた全ての事業が終了したことから、令和5年3月31日付で地方公営企業法の適用を廃止し、同日付で電気事業を廃止しました。

電気事業会計 (昭和29年度～令和4年度) の事業収支としては、63億3,500万9,448円の黒字となりました。

事業別には、水力発電事業 (昭和29年度～令和4年度) の事業収支は、124億8,573万5,853円の黒字、RDF焼却・発電事業 (平成14年度～令和4年度) の事業収支は、61億5,072万6,405円の赤字となりました。

<事業収支> (昭和29年度～令和4年度)

(単位：円)

	総収益(A)	総費用(B)	事業収支(A)-(B)
電気事業 計	146,347,081,737	140,012,072,289	6,335,009,448
水力発電事業	124,822,713,081	112,336,977,228	12,485,735,853
RDF焼却・発電事業	21,524,368,656	27,675,095,061	△ 6,150,726,405

比較損益計算書（電気事業会計）

科 目	令和3年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	-	-	-	-
(1) その他営業収益	-	-	-	-
2 営業費用	824,553,667	1,186,363,292	361,809,625	143.9
(1) 一般管理費	824,553,667	1,186,363,292	361,809,625	143.9
営業損益	△824,553,667	△1,186,363,292	△361,809,625	143.9
3 営業外収益	1,519,820	8,159,383	6,639,563	536.9
(1) 受取利息	71,655	30,134	△41,521	42.1
(2) 他会計補助金	1,080,000	665,000	△415,000	61.6
(3) 雑収益	368,165	7,464,249	7,096,084	2,027.4
4 営業外費用	65,205,276	78,535,165	13,329,889	120.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,331	149	△1,182	11.2
(2) 雑支出	65,203,945	78,535,016	13,331,071	120.4
経常損益	△888,239,123	△1,256,739,074	△368,499,951	141.5
5 特別損失	413,420,701	-	△413,420,701	皆減
(1) R D F 処理委託料 清算金	413,420,701	-	△413,420,701	皆減
当年度純損益	△1,301,659,824	△1,256,739,074	44,920,750	96.5
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△493,836,645	△1,795,496,469	△1,301,659,824	363.6
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△1,795,496,469	△3,052,235,543	△1,256,739,074	170.0

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含みません。

(4) 残余財産の引継ぎ

令和4年度末で電気事業を廃止したことから、令和4年度末の電気事業会計の貸借対照表の資産及び負債を県（一般会計）に引き継ぐこととなります。

電気事業会計から県（一般会計）に令和5年4月当初に引継いだ正味財産としましては、下表のとおり、資産である預金3億7,856万4,949円、事業外固定資産の絵画3億6,000万円、未収金2,024万1,841円から、負債である未払金15万9,234円を差し引いた計7億5,864万7,556円となりました。

なお、未収金、未払金に係る事務処理についても、県（一般会計）に引継ぎました。

<正味引継財産の内訳>

	金額(円)	備考
○資産		
・預金	378,564,949	
・固定資産(事業外)	360,000,000	絵画1点(帳簿価額)
・未収金	20,241,841	消費税還付金20,223,651円 他
資産計(A)	758,806,790	
○負債		
・未払金	△159,234	ライフ [®] ン事業関係負担金115,000円 他
負債計(B)	△159,234	
合計(A)+(B)	758,647,556	

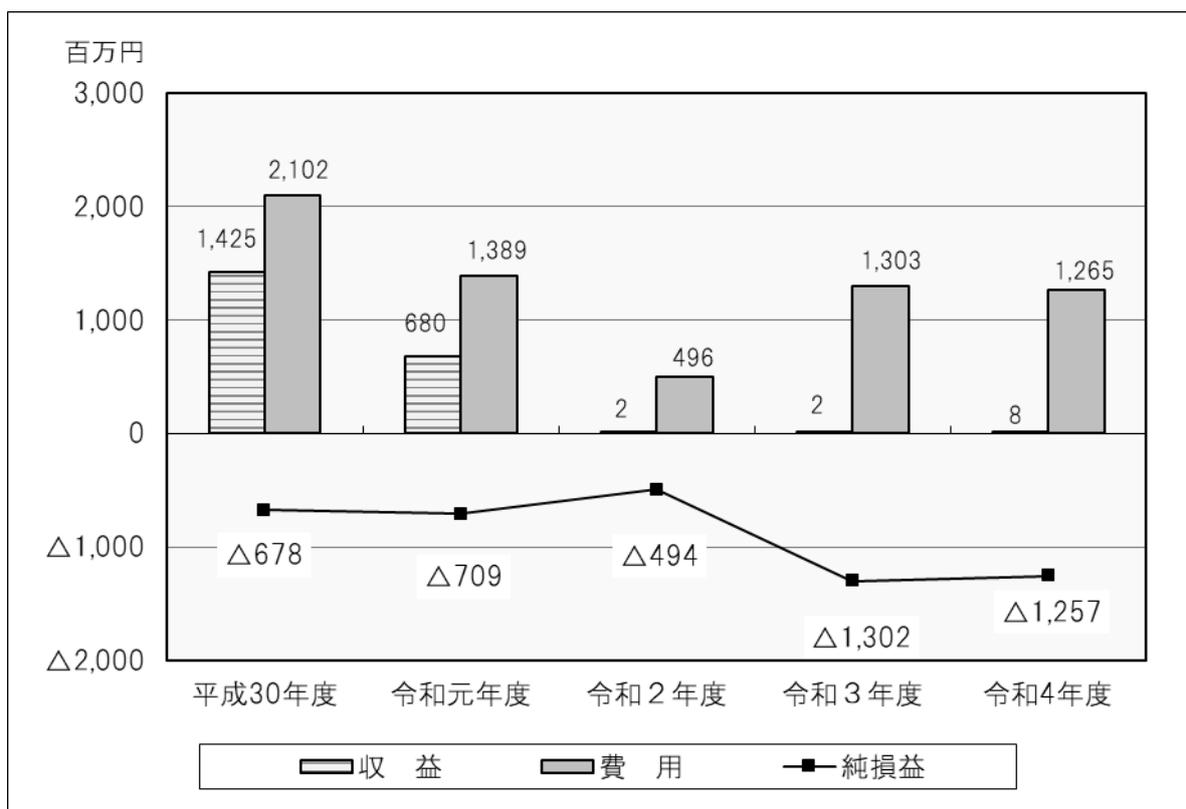
また、下表の電気事業会計の令和4年度末の貸借対照表の資本の部において、資本金38億1,088万3,099円と当年度未処理欠損金30億5,223万5,543円を合計した額は、資本計の7億5,864万7,556円となり、上記正味引継財産の合計と同額となります。

<令和4年度末 貸借対照表>

(単位:円)

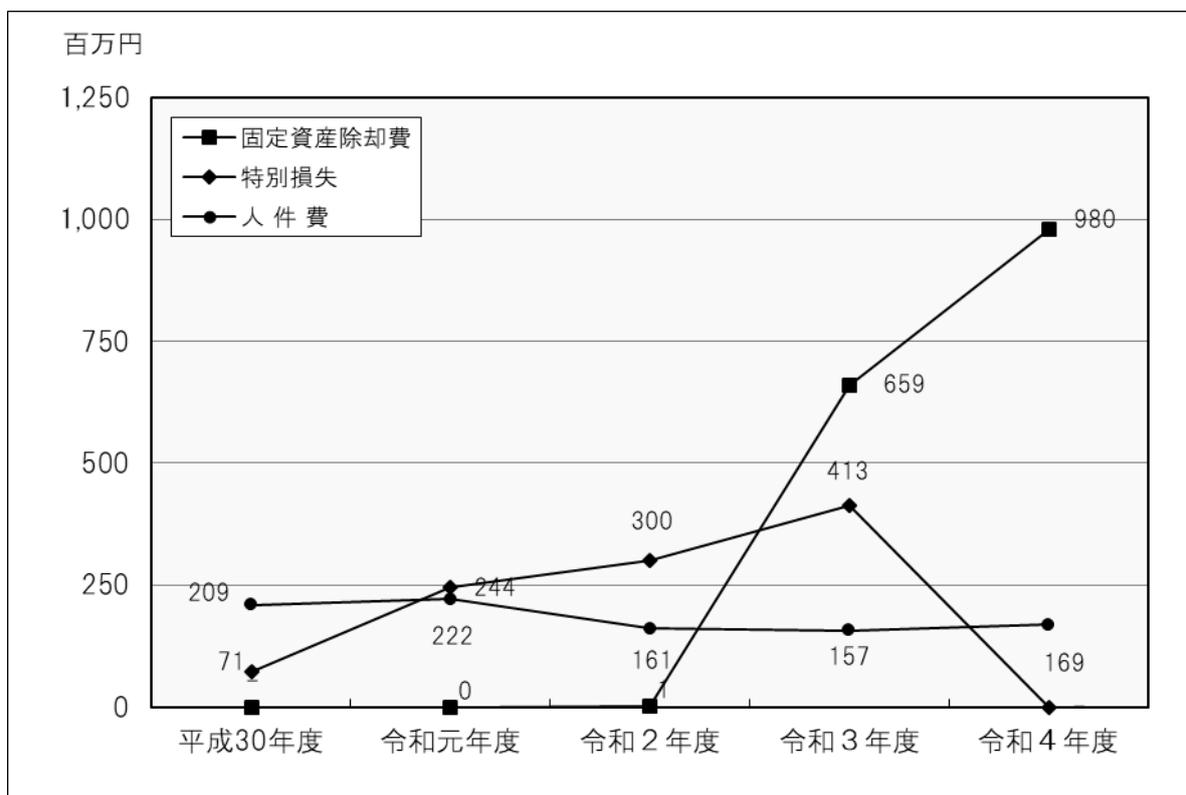
資産		負債	
固定資産	360,000,000	流動負債	159,234
流動資産	398,806,790	未払金	159,234
現金預金	378,564,949	負債計	159,234
未収金	20,241,841	資本	
		資本金	3,810,883,099
		当年度未処理欠損金	△3,052,235,543
		資本計	758,647,556
資産合計	758,806,790	負債・資本合計	758,806,790

決算額の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、収益・費用の差額は純損益と一致しない場合があります。

主な費用の推移



公営企業会計決算審査意見書に対する
企業庁の考え方

令和4年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審査の意見 (P2)

(1) 持続可能な事業経営について

水道事業及び工業用水道事業においては、「三重県企業庁経営計画（平成29年度～令和8年度）」並びに水道施設及び工業用水道施設の改良計画（以下「経営計画等」という。）を近年の全国的な浸水被害、土砂災害被害及び長時間停電の発生状況、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を踏まえて令和4年3月に改定し、これにより主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新に加え、浸水対策、土砂災害対策及び長時間停電対策に取り組んでいる。

しかしながら、近年の電気料金の高騰等により営業費用は増大し、令和4年度の純利益は、水道事業では令和3年度の約3億9,491万円から約7,111万円に、工業用水道事業では同じく約3億8,934万円から約9,040万円に、それぞれ大幅な減少となり、令和5年度予算では純損失を計上するなど、経営環境は厳しさを増す状況となっている。

今後も安全で安心な水道用水と良質な工業用水を安定して供給していくため、引き続き経営計画等に基づき、耐震化、老朽化対策、風水害対策等に取り組むとともに、エネルギー価格の動向や脱炭素化の進展等の環境変化を踏まえ、効率的な経営の下での公正で妥当な料金の設定、さらには将来の水需要に応じた施設規模や配置の適正化の検討に取り組むことにより、健全な事業経営の確保に努められたい。

企業庁の考え方

水道事業及び工業用水道事業においては、令和4年3月に改定した「三重県企業庁経営計画（平成29年度～令和8年度）」（以下「経営計画」という。）のもと、以下のとおり施設改良等を着実に実施することとしています。

耐震化については、浄水場等の主要施設や管路の対策を進めていきます。また、老朽化対策については、電気・機械設備や布設年度が古い管路や制水弁等の更新を進めていきます。

浸水・土砂災害対策については、主要施設のうち、対応が必要な15施設において対策工事を進めていきます。また、長時間停電対策については、非常用発電設備の更新時に燃料貯蔵タンク容量の増量に取り組んでいきます。

施設規模や配置の適正化については、施設・設備を更新する際に、将来の水需要などを踏まえ、合理的な施設規模、配置等での更新を検討することとしています。

近年の電気料金の高騰等により厳しさを増す経営環境に対し、適切な保守点検と損傷が軽微である早期段階において予防的修繕を行うことで可能な限り施設・設備の延命化を図るとともに、新規企業債の発行抑制に努めることで支払利息負担を軽減し、事務的経費についても精査するなどして、引き続き経費節減に努めていきます。

今後も安全で安心な水道用水と良質な工業用水を安定して供給していくため、経営計画に基づく施設改良等に加え、現在進めている経営改革において、技術系職員の人材確保や若手職員への技術継承に取り組むとともに、脱炭素化の進展等の環境変化についても、事業経営への影響を把握したうえで、効率的な経営による適正な料金設定の下、適切に対応し経営基盤の強化に努めていきます。

令和4年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審査の意見 (P2)

(2) RDF焼却・発電事業の終了と今後の課題について

RDF焼却・発電事業については、RDF焼却・発電施設撤去工事を令和5年3月10日に完了したことから、それらの費用の事業収支への反映や県議会を始めとした関係者からの意見等を踏まえ、「RDF焼却・発電事業の総括」を取りまとめている。

令和3年1月から進めてきた同施設の撤去工事の完了により、電気事業については、これまで実施してきた全ての事業が終了したことから、令和5年3月31日をもって廃止し残余財産は県に引継いだ。RDF焼却・発電事業の収支は最終的に約62億円の累積赤字となった。

今後は、ごみ処理行政に混乱を招くなど市町との信頼関係を大きく損ねることとなった合意形成のプロセス、市町に生じさせた重い財政負担や労力、それらを含めた事業の構築等の過程における課題、さらには情報開示のあり方、安全対策等、RDF焼却・発電事業の検証で得られた数々の反省と教訓を将来にわたり継承するための取組を的確に進められたい。特に、尊い人命が失われたRDF貯蔵槽爆発事故を風化させることなく、全ての事業において「安全」を最優先とした運営を進められたい。

企業庁の考え方

RDF焼却・発電事業の終了にあたり、事業構築、事業運営、環境政策、安全の視点から検証を行い、令和5年3月に「RDF焼却・発電事業の総括」としてとりまとめました。そこで得られた数々の反省と教訓は、今後の事業運営に生かしていく必要があると考えています。

特に、平成15年8月19日にRDF貯蔵槽の爆発により、消火作業中の消防職員2名が殉職される事故が発生したことは痛恨の極みであり、企業庁の経営にあたっての行動基軸の第一として「安全・安心を事業運営の判断基準の根底に置く」こととし、三重県企業庁経営計画に明記しています。

また、事故の翌年から実施している安全祈願行事については、事故で犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、事故の反省と教訓を忘れることなく、企業庁における安全で安定した事業運営を誓う機会として、今後も継続して実施していきます。

さらには、新規採用・新任職員研修や事例研修などの実施により、「RDF焼却・発電事業の総括」の内容、反省と教訓を職員に共有していきます。

このような取組を通じて、事故を風化させることなく、全ての事業において「安全」を最優先とした事業運営を進めてまいります。

① 比較貸借対照表	19
② 比較キャッシュ・フロー計算書	22
③ 長期債務（企業債）の状況	23
④ 建設改良費の推移	24
⑤ 資金不足比率の状況	25

① 比較貸借対照表

比較貸借対照表（水道事業会計）

科 目	令和3年度(A) (令和4年3月31日)		令和4年度(B) (令和5年3月31日)		比較増減 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	118,236,656,647	90.2	116,856,643,757	90.5	△1,380,012,890	98.8
(1) 有形固定資産	80,357,985,736	61.3	80,471,742,442	62.4	113,756,706	100.1
イ 土地	3,829,179,421	2.9	3,628,160,421	2.8	△201,019,000	94.8
ロ 建物	3,204,455,465	2.4	3,069,590,341	2.4	△134,865,124	95.8
ハ 構築物	46,246,666,752	35.3	46,348,641,247	35.9	101,974,495	100.2
ニ 機械及び装置	10,761,145,373	8.2	10,319,991,707	8.0	△441,153,666	95.9
ホ 車両運搬具	9,512,149	0.0	7,688,793	0.0	△1,823,356	80.8
ヘ 工具器具及び備品	139,308,654	0.1	150,340,529	0.1	11,031,875	107.9
ト 建設仮勘定	16,167,717,922	12.3	16,947,329,404	13.1	779,611,482	104.8
(2) 無形固定資産	37,428,670,911	28.5	36,084,901,315	28.0	△1,343,769,596	96.4
イ 施設利用権	35,448,079	0.0	33,182,670	0.0	△2,265,409	93.6
ロ 電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	-	100.0
ハ ダム使用権	37,390,694,932	28.5	36,049,190,745	27.9	△1,341,504,187	96.4
(3) 投資その他の資産	450,000,000	0.3	300,000,000	0.2	△150,000,000	66.7
イ 長期貸付金	450,000,000	0.3	300,000,000	0.2	△150,000,000	66.7
2 流動資産	12,865,497,488	9.8	12,201,316,789	9.5	△664,180,699	94.8
(1) 現金預金	10,524,581,008	8.0	10,927,680,714	8.5	403,099,706	103.8
(2) 未収金	2,176,666,929	1.7	1,104,863,368	0.9	△1,071,803,561	50.8
(3) 貯蔵品	148,825,761	0.1	153,594,421	0.1	4,768,660	103.2
(4) 前払金	423,790	0.0	178,286	0.0	△245,504	42.1
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資産合計	131,102,154,135	100.0	129,057,960,546	100.0	△2,044,193,589	98.4

	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	14,100,600,270	10.8	12,224,789,263	9.5	△1,875,811,007	86.7
(1) 企業債	9,138,921,813	7.0	7,475,441,796	5.8	△1,663,480,017	81.8
(2) 引当金	4,961,678,457	3.8	4,749,347,467	3.7	△212,330,990	95.7
イ 退職給付引当金	891,896,886	0.7	1,043,925,311	0.8	152,028,425	117.0
ロ 修繕引当金	4,069,781,571	3.1	3,705,422,156	2.9	△364,359,415	91.0
4 流動負債	2,531,137,891	1.9	2,828,539,525	2.2	297,401,634	111.7
(1) 企業債	1,813,358,537	1.4	1,663,480,018	1.3	△149,878,519	91.7
(2) 未払金	593,750,338	0.5	1,050,759,171	0.8	457,008,833	177.0
(3) 引当金	72,205,000	0.1	62,898,231	0.0	△9,306,769	87.1
イ 賞与引当金	72,205,000	0.1	62,898,231	0.0	△9,306,769	87.1
(4) その他流動負債	51,824,016	0.0	51,402,105	0.0	△421,911	99.2
5 繰延収益	22,020,754,869	16.8	21,397,266,266	16.6	△623,488,603	97.2
負債合計	38,652,493,030	29.5	36,450,595,054	28.2	△2,201,897,976	94.3
6 資本金	90,814,007,944	69.3	91,272,184,994	70.7	458,177,050	100.5
7 剰余金	1,635,653,161	1.2	1,335,180,498	1.0	△300,472,663	81.6
(1) 資本剰余金	869,153,060	0.7	869,153,060	0.7	-	100.0
イ 受贈財産評価額	1,037,878	0.0	1,037,878	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	57,614,051	0.0	57,614,051	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	810,246,063	0.6	810,246,063	0.6	-	100.0
ニ その他資本剰余金	255,068	0.0	255,068	0.0	-	100.0
(2) 利益剰余金	766,500,101	0.6	466,027,438	0.4	△300,472,663	60.8
イ 当年度未処分利益剰余金	766,500,101	0.6	466,027,438	0.4	△300,472,663	60.8
資本合計	92,449,661,105	70.5	92,607,365,492	71.8	157,704,387	100.2
負債・資本合計	131,102,154,135	100.0	129,057,960,546	100.0	△2,044,193,589	98.4

(注) 構成比率は、四捨五入の関係から合計が合わない場合があります。

比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

科 目	令和3年度(A) (令和4年3月31日)		令和4年度(B) (令和5年3月31日)		比較増減 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
1 固定資産	円	%	円	%	円	%
(1) 有形固定資産	112,168,435,832	92.8	113,662,868,675	93.6	1,494,432,843	101.3
イ 土地	108,359,329,225	89.7	110,053,533,749	90.6	1,694,204,524	101.6
ロ 建物	3,906,478,054	3.2	3,906,615,234	3.2	137,180	100.0
ハ 構築物	2,698,256,208	2.2	2,605,915,096	2.1	△92,341,112	96.6
ニ 機械及び装置	39,225,542,475	32.5	39,431,144,108	32.5	205,601,633	100.5
ホ 車両運搬具	4,152,000,176	3.4	4,351,500,443	3.6	199,500,267	104.8
ヘ 工具器具及び備品	5,700,275	0.0	6,147,834	0.0	447,559	107.9
ト 建設仮勘定	24,611,458	0.0	19,535,840	0.0	△5,075,618	79.4
(2) 無形固定資産	58,346,740,579	48.3	59,732,675,194	49.2	1,385,934,615	102.4
イ 施設利用権	3,809,106,607	3.2	3,609,334,926	3.0	△199,771,681	94.8
ロ 電話加入権	40,885,396	0.0	35,718,074	0.0	△5,167,322	87.4
ハ ダム使用権	2,573,476	0.0	2,573,476	0.0	-	100.0
2 流動資産	3,765,647,735	3.1	3,571,043,376	2.9	△194,604,359	94.8
(1) 現金預金	8,670,761,021	7.2	7,773,534,077	6.4	△897,226,944	89.7
(2) 未収金	8,035,347,102	6.6	6,727,742,171	5.5	△1,307,604,931	83.7
(3) 貯蔵品	502,879,554	0.4	910,103,005	0.7	407,223,451	181.0
(4) 前払金	117,194,185	0.1	120,609,333	0.1	3,415,148	102.9
(5) その他流動資産	340,180	0.0	79,568	0.0	△260,612	23.4
資産合計	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資産合計	120,839,196,853	100.0	121,436,402,752	100.0	597,205,899	100.5

3 固定負債	円	%	円	%	円	%
(1) 企業債	24,552,448,502	20.3	24,879,578,100	20.5	327,129,598	101.3
(2) 引当金	18,758,203,793	15.5	19,093,479,312	15.7	335,275,519	101.8
イ 退職給付引当金	5,794,244,709	4.8	5,786,098,788	4.8	△8,145,921	99.9
ロ 修繕引当金	628,637,581	0.5	765,020,758	0.6	136,383,177	121.7
4 流動負債	5,165,607,128	4.3	5,021,078,030	4.1	△144,529,098	97.2
(1) 企業債	1,643,042,569	1.4	1,602,623,255	1.3	△40,419,314	97.5
(2) 未払金	1,027,893,835	0.9	1,147,224,481	0.9	119,330,646	111.6
(3) 引当金	541,754,189	0.4	378,368,168	0.3	△163,386,021	69.8
イ 賞与引当金	43,756,000	0.0	45,723,846	0.0	1,967,846	104.5
(4) その他流動負債	43,756,000	0.0	45,723,846	0.0	1,967,846	104.5
5 繰延収益	29,638,545	0.0	31,306,760	0.0	1,668,215	105.6
負債合計	16,613,184,867	13.7	16,547,902,202	13.6	△65,282,665	99.6
負債合計	42,808,675,938	35.4	43,030,103,557	35.4	221,427,619	100.5
6 資本金	76,071,460,734	63.0	76,697,824,535	63.2	626,363,801	100.8
7 剰余金	1,959,060,181	1.6	1,708,474,660	1.4	△250,585,521	87.2
(1) 資本剰余金	1,228,731,518	1.0	1,228,731,518	1.0	-	100.0
イ 受贈財産評価額	22,153,098	0.0	22,153,098	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	32,041,036	0.0	32,041,036	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	887,432,239	0.7	887,432,239	0.7	-	100.0
ニ その他資本剰余金	287,105,145	0.2	287,105,145	0.2	-	100.0
(2) 利益剰余金	730,328,663	0.6	479,743,142	0.4	△250,585,521	65.7
イ 当年度未処分利益剰余金	730,328,663	0.6	479,743,142	0.4	△250,585,521	65.7
資本合計	78,030,520,915	64.6	78,406,299,195	64.6	375,778,280	100.5
負債・資本合計	120,839,196,853	100.0	121,436,402,752	100.0	597,205,899	100.5

(注) 構成比率は、四捨五入の関係から合計が合わない場合があります。

比較貸借対照表（電気事業会計）

科 目	令和3年度(A) (令和4年3月31日)		令和4年度(B) (令和5年3月31日)		比較増減 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
1 固定資産	円	%	円	%	円	%
	360,000,000	16.1	360,000,000	47.4	-	100.0
(1) 事業外固定資産	360,000,000	16.1	360,000,000	47.4	-	100.0
イ その他事業外固定資産	360,000,000	16.1	360,000,000	47.4	-	100.0
2 流動資産	1,877,820,510	83.9	398,806,790	52.6	△1,479,013,720	21.2
(1) 現金預金	1,876,484,707	83.9	378,564,949	49.9	△1,497,919,758	20.2
(2) 未収金	1,335,803	0.1	20,241,841	2.7	18,906,038	1,515.3
資産合計	2,237,820,510	100.0	758,806,790	100.0	△1,479,013,720	33.9

3 固定負債	円	%	円	%	円	%
	210,275,957	9.4	-	0.0	△210,275,957	皆減
(1) 引当金	210,275,957	9.4	-	0.0	△210,275,957	皆減
イ 退職給付引当金	210,275,957	9.4	-	0.0	△210,275,957	皆減
4 流動負債	12,157,923	0.5	159,234	0.0	△11,998,689	1.3
(1) 未払金	2,791,136	0.1	159,234	0.0	△2,631,902	5.7
(2) 引当金	8,847,000	0.4	-	0.0	△8,847,000	皆減
イ 賞与引当金	8,847,000	0.4	-	0.0	△8,847,000	皆減
(3) その他流動負債	519,787	0.0	-	0.0	△519,787	皆減
負債合計	222,433,880	9.9	159,234	0.0	△222,274,646	0.1
5 資本金	3,810,883,099	170.3	3,810,883,099	502.2	-	100.0
6 剰余金	△1,795,496,469	△80.2	△3,052,235,543	△402.2	△1,256,739,074	170.0
(1) 利益剰余金(△は欠損金)	△1,795,496,469	△80.2	△3,052,235,543	△402.2	△1,256,739,074	170.0
イ 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△1,795,496,469	△80.2	△3,052,235,543	△402.2	△1,256,739,074	170.0
資本合計	2,015,386,630	90.1	758,647,556	100.0	△1,256,739,074	37.6
負債・資本合計	2,237,820,510	100.0	758,806,790	100.0	△1,479,013,720	33.9

(注) 構成比率は、四捨五入の関係から合計が合わない場合があります。

② 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

	令和3年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比(B)/(A)
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,341,157,459	5,126,971,497	785,814,038	118.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,624,399,021	△3,147,107,255	△522,708,234	119.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,160,815	△1,576,764,536	△1,168,603,721	386.3
資金増加額（又は減少額）	1,308,597,623	403,099,706	△905,497,917	30.8
資金期首残高	9,215,983,385	10,524,581,008	1,308,597,623	114.2
資金期末残高	10,524,581,008	10,927,680,714	403,099,706	103.8

工業用水道事業会計

	令和3年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比(B)/(A)
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,982,618,857	1,913,306,183	△1,069,312,674	64.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,513,460,831	△3,960,892,697	△447,431,866	112.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	880,720,569	739,981,583	△140,738,986	84.0
資金増加額（又は減少額）	349,878,595	△1,307,604,931	△1,657,483,526	—
資金期首残高	7,685,468,507	8,035,347,102	349,878,595	104.6
資金期末残高	8,035,347,102	6,727,742,171	△1,307,604,931	83.7

電気事業会計

	令和3年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(B)-(A)	前年度比(B)/(A)
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,672,114	△1,497,919,758	△210,247,644	116.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△1,287,672,114	△1,497,919,758	△210,247,644	116.3
資金期首残高	3,164,156,821	1,876,484,707	△1,287,672,114	59.3
資金期末残高	1,876,484,707	378,564,949	△1,497,919,758	20.2

※キャッシュ・フロー計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金預金」と同定義です。

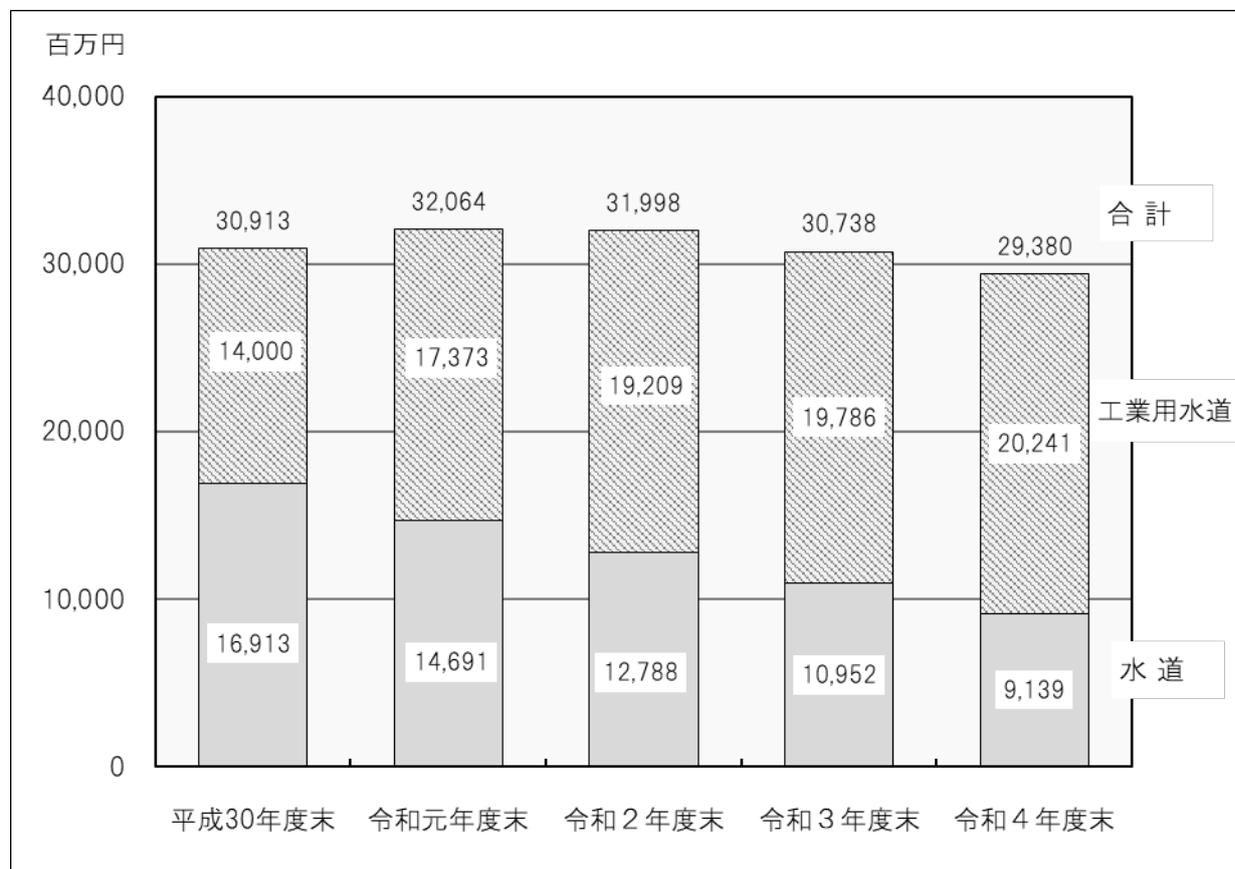
③ 長期債務（企業債）の状況

（１）企業債残高の比較

(単位:円)

	令和3年度末(A)	令和4年度末(B)	増減額 (B)-(A)
水道	10,952,280,350	9,138,921,814	△1,813,358,536
工業用水道	19,786,097,628	20,240,703,793	454,606,165
合計	30,738,377,978	29,379,625,607	△1,358,752,371

（２）企業債残高の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。

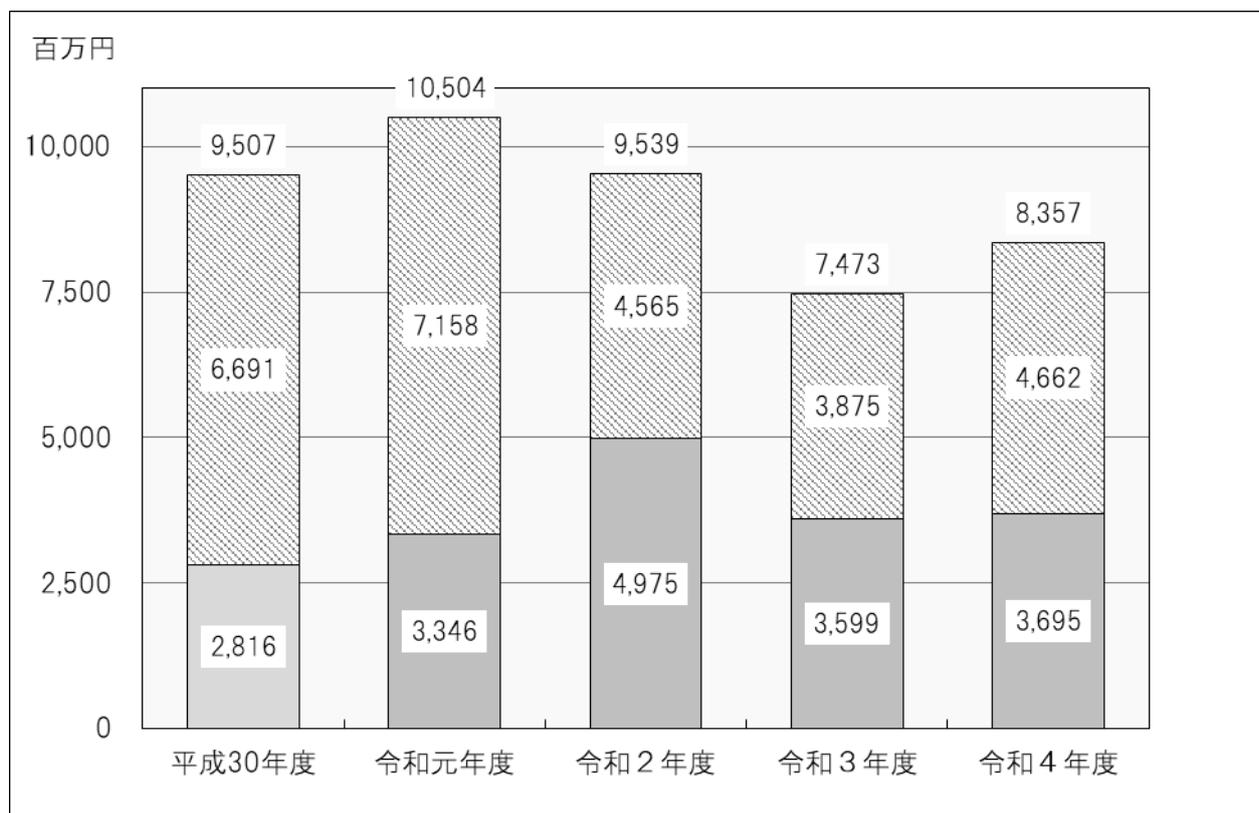
④ 建設改良費の推移

(1) 建設改良費の比較

(単位：円、税込)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道	2,815,779,293	3,346,122,432	4,974,610,610	3,598,771,011	3,695,210,631
工業用水道	6,691,236,747	7,157,859,628	4,564,741,661	3,874,632,101	4,661,535,159
合計	9,507,016,040	10,503,982,060	9,539,352,271	7,473,403,112	8,356,745,790

(2) 建設改良費の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。

⑤ 資金不足比率の状況

令和4年度決算に係る資金不足比率の状況

(単位:円)

	令和4年度末資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
水道事業会計	— (11,036,257,282)	—
工業用水道事業会計	— (7,318,135,303)	—
電気事業会計	— (398,647,556)	—

(注)

$$\cdot \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100(\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債) - 流動資産
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

4 債権処理計画（令和4年度実績・ 令和5年度目標）について

様式(実績2)

令和4年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	企業財務課

滞納債権の現状

3 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度 実績	B 当初 (令和3年度末)	C 令和4年度 目 標 (4年度発生分を除く。)			D 実績(令和4年度末) (4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分 期末残高	F 令和4年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)		件数
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0 円		0 円	回収率		0 円	回収率						
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	0 円	0 円	0 円	処理率		0 円	処理率				0 円	0 円	
		0 件	0 件	0 件	処理率		0 件	処理率				0 件	0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0 円		0 円	回収率		0 円	回収率						土地使用料
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	0 円	2,950 円	0 円	処理率	0.0	0 円	処理率	0.0			0 円	2,950 円	
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0	0 件	処理率	0.0			0 件	1 件	
3-3 私債権	回収対象	0 円		5,500,000 円	回収率		0 円	回収率			0.0			工業用水道給水施設工事負担金 工業用水道料金
		0 件		1 件	回収率		0 件	回収率			0.0			
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	0 円	5,500,000 円	5,500,000 円	処理率	100.0	0 円	処理率	0.0		0.0	253,356 円	5,753,356 円	
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	処理率	0.0		0.0	3 件	4 件	
合計	回収対象	0 円		5,500,000 円	回収率		0 円	回収率			0.0			
		0 件		1 件	回収率		0 件	回収率			0.0			
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	0 円	5,502,950 円	5,500,000 円	処理率	99.9	0 円	処理率	0.0		0.0	253,356 円	5,756,306 円	
		0 件	2 件	1 件	処理率	50.0	0 件	処理率	0.0		0.0	3 件	5 件	

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	土地使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県企業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程により許可した土地使用料
4 滞納となった要因等	土地使用者の死亡及び法定相続人所在不明のため
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	企業財務課

7 取組方針	三重県公債権の徴収に関する条例第12条第3号(債権金額が少額で、取り立てに要する費用に満たないと認められるとき)に基づき徴収停止中である。
8 取組成果	本件は、徴収停止中の債権である。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		B 当初(令和3年度末)		C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)				D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円		0円	回収率			0円	回収率						
		0件		0件	回収率			0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率			0円	整理率						
		0件		0件	整理率			0件	整理率						
	計	0円	2,950円	0円	処理率	0.0		0円	処理率	0.0			0円	2,950円	
		0件	1件	0件	処理率	0.0		0件	処理率	0.0			0件	1件	

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道給水施設工事負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく給水予定企業の給水施設に係る工事負担金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	給水予定企業は、令和2年12月に破産手続きを開始しており、裁判所の破産手続きの動向を注視し、債権管理条例等に基づき適切な債権管理を行う。
8 取組成果	令和4年5月、8月、11月及び令和5年2月に開催された債権者集会に参加し、破産手続きの状況を確認した。 なお、財産(売掛金・貸付金等)の処分に時間を要しており、清算結了時期は未定である。

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		B 当初(令和3年度末)		C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)				D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数		未済件数		処理件数		全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数		全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円		5,500,000円	回収率			0円	回収率			0.0				
		0件		1件	回収率			0件	回収率			0.0				
	整理対象	0円		0円	整理率			0円	整理率							
		0件		0件	整理率			0件	整理率							
	計	0円	5,500,000円	5,500,000円	処理率	100.0		0円	処理率	0.0			0.0	0円	5,500,000円	
		0件	1件	1件	処理率	100.0		0件	処理率	0.0			0.0	0件	1件	

様式(実績1)

令和4年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく使用者(受水企業)への工業用水の給水に係る工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	4年度発生債権のため取組方針設定なし。
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 令和4年度実績

債権の性格	種別	A 令和3年度実績		B 当初(令和3年度末)		C 令和4年度目標(4年度発生分を除く。)				D 実績(令和4年度末)(4年度発生分を除く。)				E 4年度発生分期末残高	F 令和4年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-3 私債権	回収対象	0円		0円	回収率			0円	回収率						
		0件		0件	回収率			0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率			0円	整理率						
		0件		0件	整理率			0件	整理率						
	計	0円	0円	0円	処理率			0円	処理率				253,356円	253,356円	
		0件	0件	0件	処理率			0件	処理率				3件	3件	

様式(目標2)
令和5年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	企業財務課

滞納債権の現状

3 令和5年度目標

債権の性格	種別	A 令和4年度末	B 令和5年度 目標 (5年度発生分を除く。)			C 令和5年度当初に存在する債権にかかる令和4年度処理額 (4年度発生分を除く。)	主な債権	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
計		0 円	0 円	処理率		0 円		
		0 件	0 件	処理率		0 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円		土地使用料
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
計		2,950 円	0 円	処理率	0.0	0 円		
		1 件	0 件	処理率	0.0	0 件		
3-3 私債権	回収		5,753,356 円	回収率		0 円	工業用水道給水施設工事負担金 工業用水道料金	
			4 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
計		5,753,356 円	5,753,356 円	処理率	100.0	0 円		
		4 件	4 件	処理率	100.0	0 件		
合計	回収		5,753,356 円	回収率		0 円		
			4 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
計		5,756,306 円	5,753,356 円	処理率	99.9	0 円		
		5 件	4 件	処理率	80.0	0 件		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

